

企画セッション 2001-2025 年四半世紀の経済財政政策を生成 AI を用いて振り返る

-生成 AI を用いた大量データ解析試行作業と今後の利活用について-

応募者 内閣府 加藤恵理奈

(企画の趣旨)

政府等における政策決定過程においては、様々な準備や確認等のための調査や分析や検討がなされ、大量の資料が作成され、それらに基づいて様々な検討が加えられながら、政策の立案から合意形成への過程が進行していく。その過程は、一気呵成に進む場合もあれば、大きく揺れ動きながらの場合もあれば、停滞を続ける場合もある。明快なものは人々の記憶に残りやすいが、そうでない場合は忘れ去られてしまうこともある。合意形成が困難な課題こそ、どこまでの議論がなされ、どこからが残された課題であったのか、そうしたことを繰り返し振り返りながら、諸課題を克服していくことが本来的には政策決定過程の在り方として望まれるであろう。

本研究は、2001-2025 年の過去四半世紀の間に、内閣府に大量に作成・保管された経済財政政策に関連した公表資料(経済財政白書、骨太方針、経済財政諮問会議議事録・会議資料等)について、生成 AI に解析させることによって、重要な政策のなかで、解決された課題、その過程や、残された宿題などを抽出、整理することを試行的に行ったものである。

本企画は、その結果報告、およびその結果を踏まえ生成 AI の経済分析への利活用の今後の在り方について展望しようとするものである。

(所要時間)

・報告 45 分、討論 20 分、質疑応答 25 分

(登壇予定者)

・報告者 加藤恵理奈内閣府経済社会総合研究所研究官、三谷将大同所主任研究官、野村裕同所所長

・討論者 森脇大輔株式会社サイバーエージェントリサーチサイエンティスト

(その他、報告者の業績等)

※著書

・「東京都及び近郊7県における人口の社会増減と出生率の分析」(2023 年) ESRI Discussion Paper No.382

・「公共政策とセミマクロ分析の可能性」(2016 年)「経済セミナー」No.693、日本評論社

・「選択する未来 人口推計から見えてくる未来像」(日経印刷社、2015 年)

※学会報告

・日本財政学会「東京圏中心部からの地方移住に関する研究」(2024 年 10 月)

・日本経済学会「コロナ禍での人々の生活満足度の動向について—緊急事態宣言が及ぼした影響の識別」(2022 年 5 月)

※今後の予定

・「2001-2025 年四半世紀の日本経済と経済財政政策」「経済分析」第 212 号 2026 年度公刊